

○9	番	（大原 孝芳） 私は1問を用意いたしましたので、始めさせていただきたいと思います。 まず、表題としまして「参院選から見える今後の課題」という題で質問をしたいと思います。 まず、出しました資料に基づいて……（「資料配付されていなんだよ」と呼ぶ者あり）
○議	長	うん。そっちには行っていない。議員のみ。
○9	番	（大原 孝芳） すみません。議員のみということで、すみません。 では、出しました資料のほうを先に読ませていただきます。 参院選の結果は日本の政治の大きな変動を助長させた。 自民党政権は衆議院選、都議選に続く敗北で、衆参両院で過半数割れをした。野党第一党の立憲民主党は伸び悩み、与党批判の受皿になったのは「手取りを増やす夏。」とうたった国民民主党と外国人への規制強化を集中的に訴えた参政党であった。 投票率は全国が58.5%で、前回から6.5%上昇している。選挙結果から、押し上げたのは若者ではないかと推測される。選挙権を18歳に引き下げて以降、若者の投票率の低さが取り沙汰されていたが、政治参画が広がったのは喜ばしいことだと思う。 今回の選挙で問題だと思うのは、参政党の選挙手法であるとする。社会の中で疎外感や政治不信を抱く層を意識して、外国人に対する嫌悪感を助長させる排外主義的な訴えを繰り返した。また、少子化の原因だとして男女共同参画政策を批判するなど、根拠も示さず分団や差別を助長させる発信を続けた。 私はこのように書かせていただきました。これは多くの皆さんも目にしたと思いますが、評論家、あるいは新聞等でこういった考え方は多く流されております。 今回、こうした選挙において本来問われるべきことは、少子高齢化や格差拡大に歯止めがかからない今、まずは物価高から暮らしをどう守るかというのが多くの政党の考えでございました。 しかし、この政党においては、こういった日本人ファーストというような言葉でこういった排外主義的なことを繰り返しました。そして、それが今までの選挙と大きく違う、特にSNSを駆使した本当に今までにないような結果を私たちは目にしました。 そして、こうしたことが、まず、私は中川村においてどのような選挙の動きがあったかということもちよっと検証させていただきながら、村の問題、村民の問題、そして県、国の問題として一緒になって考えていきたいと、そんなふうに思います。 そして、今日、私のこうしたことを、村民の皆様、それからこういった議会のメディアを通じて、村民の方に、こういった排外主義的なことが、私たちがそうした行動によって本当に幸せになれるのか、そういったことを問う趣旨でござい

		ますので、ぜひ御理解をいただきたいと思います。 まず半括弧1番としまして、村において参院選と去年の衆院選の年代別の投票率にどのような変化があったかということを選管のほうということでお話をさせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。
○村	長	選挙管理委員会から資料を提供いただいて、これについて分析、それから私も思っていることについてお話をしたいと思います。 まず、中川村選挙管理委員会からは年齢層別の投票率の資料を頂いております。 それから、長野県選挙委員会の発表であります、各選挙の年齢層別投票率をいただいております。 それから、市町村別選挙人名簿の登録者数、これは2025年6月の登録者の数もいただいております。 それから、最後に開票結果、中川村開票区、2024年10月27日の衆議院議員選挙と今年7月20日に実施されました参議院議員選挙の開票結果の数字をいただいております。 それで、これについてお話をさせていただきます。 まず国政選挙であります衆議院議員総選挙、先ほども申しましたが2024年10月27日でございます。それから、参議院議員通常選挙、2025年7月20日のデータに基づいての報告でございます。 公職選挙法の改正で18歳が最初に投票権を得た平成28年の参議院議員通常選挙以後9年が経過しております。 国政選挙に限らず、18歳～19歳の投票率は平均45%前後の数字にとどまっている現状があります。 まず年代別全体の投票率を比較してみたところ言えることは、年代別の投票率は20歳～24歳が最も投票率が低く推移しております。同様に、60歳代が最も高く推移しております。 投票率の高い順に申し上げますと、60歳～70歳、50歳代、そして平均の投票率、そして40歳代、30歳代、10歳代というように、投票率の高い順に並べますとそういうふうになっているということでございます。 しかし、直近の選挙――2025年参議院議員通常選挙でございますが、これでは20歳～24歳、25歳～29歳の投票率が大幅に伸びております。 最近はSNSの活用などで――高齢者の声が優先されてきたというふうにならずと評論なんかで言われておりましたが、こういった声をシルバー民主主義というふうに言う方もいますが、これを変えるパワーが結果的に表れていった、結果的にはこれが上回った結果になったのではないかということが言えるかと思います。 これまでは年金、医療、介護など高齢者向けの支出に重点が置かれていた政策が子育て世代や経済的に不安定な勤労世帯への支援やセーフティーネット構築に変わっていくきっかけとなり、若年層の選挙意識の変化もこの中でうかがえることははっきりしているのではないかとということが1つでございます。

また、低投票率につきましては、関心の低さ、候補者の掲げる公約が有権者のアンテナに響いていないのではないかというように思うこともあるわけですが、中には、誰がやってもあしたからの暮らしに影響はないのではないかと
いうような――言い方は変ですけど、消費税問題、物価高も、もしかしたらその一つかもしれません。消費税問題等をはじめ、自分の生活に直接結びつかないのではないかと考えている人が多いのではないかという推測も一部ではできると
いうことでございます。

次に、中川村の年代別の投票率から、中川村において 10 代は 45%前後で、依然として低い数値でございます。

60 歳代、70 歳代の投票率が高く、80%前後で安定した数値をずっと示しております。

続いて 50 歳代、40 歳代が 75%前後と続きまして、各年代が比較的安定した数字を維持しております。

これは第 50 回の衆議院議員総選挙、第 27 回参議院議員通常選挙の中川村の年齢層別投票率のデータを基にしております。

いずれも長野県の投票率を上回る数値でございます。

18 歳 19 歳の有権者の投票行動について分析したものがございますので、申し上げます。

進学等で市町村を離れても住民票はそのまま置いているケースは依然として変わらない状況であります。

しかしながら、その反面、現住所地で投票できる不在者投票申請依頼も増えてきているということを選挙管理委員会のほうからお聞きしております。

最近の話題では、人々の耳目を集めることにより経済的な利益を得られる、いわゆる X ですとかティックトックなどの SNS のプラットフォーム、こういったアテンションエコノミーというふうに言われるものでございますが、この下で発信しているのは分析しますと非常に極端な意見を主張する人が圧倒的に多いと、言い方を変えますと、非常に分かりやすく、すぐに直接響くということも言えるかと思えます。

それで、SNS の声が投票に代わる民主主義の声になり得るには、インターネットにはない専門家の声ですとか、声なき声、リアルな声をいかに収集していくか、さらなる工夫がこれからは必要になるだろうなと思っております。

また、よく言われるように、フェイクまがいの発信、これにつきましては AI の活用などで今後飛躍的に増えていくことが予想されるということもありますので、これからは、やはりこういったデータといいますか、こういったものに頼り過ぎる投票行動でもっていわゆる自分の主張を通していく民主主義、投票を通していくというやり方については、ま、非常に大きな問題があるなっているのは私自身も感じているというのが感想でございます。

ところにも年齢層別投票率の資料も行っていると思いますが、今、村長のほうからも詳しくいろいろ分析していただきまして、それから、あと今回の選挙に対する、投票行動に対するお考えも伺いました。

そして、私が前段で申しました。全国でも若者の投票率が若干伸びたということをお願いしましたが、中川村の今で見えますと、投票率は低いんではありますが、去年の衆院選に比べて今回の 7 月 20 日の参議院選は、例えば、ちょっと今、青と赤のグラフがあるんですけど、20 代から 24 歳までのところが去年より投票率は延びています。

それから、40 歳～54 歳の間が去年の衆院選よりも今度の参院選のほうが投票率は低いんですけど伸びているんです。

そして、その方たちがどういう投票行動を取ったかっていうことは、私にはそれは分からないんですが、メディアでは、いろいろ出口調査等をして、こういう年代層がどこへ投票したかというふうなことはもう報道されております。

今回、これはメディアが、私が知見を持ってやったことじゃないんですから、メディアのほうでは、恐らくこういった年代層の方が今回参政党のほうへ投票しただろうというような報道はされております。

そして、中川でもやっぱり同じ傾向だろうなと、私はそんなふうに分析しております。

そして、私も今回の選挙で街宣しているところを、この政党の方の意見も外で聞いていました。そうしますと、やっぱり言っていることは、党首の彼が言っていることをそのまま、外国人の排他的な意見を述べて、それから、あとは当然消費税の問題とかも言うんですが、メインは、やっぱりほかの私たちが応援している政党、既成政党って言われているんですが、そういう政党とは大きく違いまして、まず外国人を排斥することによってこの国の利益が出て、それで今の状況を脱皮できるというような論調でございます。

それが今回の特徴だと私は受け取っております。

それで、そのときに、一番問題は、外国人の方々は特権があって、外国人特権みたいで、我々の利益をむさぼり取っているというような論調で若者たちを、多分私はあおっているんじゃないかと思いました。

じゃ中川村について、外国人の方は当然働きにきていらっしゃるんですから、実際に私たちの周りの外国の人たちがどういような状態でおるかということも、その投票行動をした中川村の方に私は問いたいわけです。

それで、参政党に投票された方は、比例票で見ますと 262 人の方が投票されているんです。そして、その方たちが全てそれをよしとして入れたとは、私は思いません。

しかしながら、こういう論調、全国でこういったことが流布されるようであれば、これは、私は、正直に、中川村の皆さんにそんなことはないということを証明しなきゃいけないと思うんです。

○住民税務課長

したがって、ちょっと質問したいと思うんですが、今の次の問題に入るんですが、村に暮らし、また働く外国人の実態ということで、今、どのような理由で村に來られて、そしてどのような働き方をしているか、それからまた、今までその外国の方々に彼らが言うような問題行動があったかっていうことを聞きたいと思いますので、ちょっとお答え願いたいと思います。できる範囲で結構ですが、よろしくお願いします。

ただいまの御質問にお答えいたします。

本村の外国人の住民基本台帳登録者数は9月1日現在86人です。これは村の総人口に対しまして約1.9%を占めています。10年前と比較しますと、平成27年9月の統計では43人でしたので、ちょうど2倍となっております。

多くは村内で農業や製造業に従事する方、結婚や転入等により村で生活されている方となります。

また、問題行動等の発生につきましては、村では把握をしておりません。

以上です。

○9 番 (大原 孝芳) 今、課長のほうからお答えいただきました。

農業、あるいはまた――私、先日きのこを作っている三幸へお邪魔したときにはインドネシアの女性の方々と流暢な日本語でお話をさせていただきましたし、私たちの意外と身近にそういった方が中川村でも働いています。

そうした方々を――私も、外国人っていうよりも、なぜその人たちが日本へ来ているかっていうと、彼女たちやその人たちの事情というよりも、やっぱり人材不足やなんかでこっちから来ていただきたいと、外国の人たちに日本の足りない労働力を補ってほしいという立場で来ていただいている方も多いと思うんですね。

それにもかかわらず、排斥運動的な、そんなことなんて、もう許されることじゃないと思います。

したがって、今のお話のように、過去に問題行動もなかったっていうことで、先ほどから言っている政党の――ほかの県は私もよく分かんないんですが、それは、たまにニュースで、罪を犯す外国人の方もいらっしゃるでしょう。

しかしながら、いろんな面を考えても、今の外国人の方々を日本の国益に反するみたいな、そういう言い方というのは、これは、何ていうんですか、正確じゃないということを私は申し上げたいと思います。

したがって、信条の自由でありますので、そういった政党を本当に応援する方も、当然あってもよろしいでしょう。

しかしながら、きちんとした裏づけをもっていろんな政党を選んだり、それから、そういう人たちに対して一緒になってそういったことをされるんなら結構ですが、しっかり裏づけを取っていただきたいと、これは私の本当の思いでございます。

では次に参りたいと思います。

○村 長

(3)でございますが、全国知事会は選挙後に排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指すと言言しました。

そして、提言では、外国人の受入れは今後とも必要との認識から、地方に配慮した外国人就労制度の充実を国に求めました。

同時に、その生活者や地域住民としての外国人への支援が自治体任せになっていると指摘しました。定住を前提に日本語教育の充実、高齢化に伴う介護、年金、子どもの教育などへの十分な財政措置を国に強く要望するという報道がされております。

こうしたことは、まず村長は地方政治のリーダーとして多様性を尊重することの価値を発信し続けることが必要ではないかということを申したいと思います。

そして、全国知事会は――このときは宮城県の知事だったと思いますけど、今度は長野県の知事が全国知事会長になりましたが――つまり、全国知事会でもこういった行動、こういった動きを警戒しているわけです。

そして、この若い党首の政党は、例えば戦争に対しても核武装に対しても核武装が一番安上がりであるとか、その後いろんな報道がされております。

そういう中で、本当に、今までの80年間、戦後80年間で築いてきた今までの民主主義を崩壊させるような、こういう言動っていうのは本当に許されない、私はそういうふうに思います。

したがって、ぜひ中川村のリーダーである村長からこういった主義主張は非常に間違っているという発信をしていただきたいと思いますんですが、いかがでしょうか。

ちょっと今の質問のお答えの前に、先ほどの御質問ですけど、私の知っている農家であります。農家にベトナム国籍の男性の外国人の方がずっと働いてきておりまして、彼らは、非常に、運転免許も取り、いわゆる簡単な機械の扱いもできますし、非常に、担い手、労働者というよりも、ある部門でのもう十分な戦力として働いているということでもあります。

それで、当然その扱いも非常に良心的であり、一人の働き手としてちゃんと見ていると、それで、休みの日には映画を見に行ったり、あるいは、年1回は帰国して、そういう時間を取っているということで、そういう農家があるわけでありまして、もう十分、外国人ではあるにしても技術も習得していただいて、ちゃんと戦力として十分生産、産業の発展に携わって役立っていると言ひ方はありませんが、そういう例もあります。

ですから、一律は、やっぱり私も議員がおっしゃっているとおり、こういうふうに外国人の方を見て受け入れるべきだなということを思っておるということでございます。

それで、本題に入りますけど、現在、多様化やグローバル化が進む中で、本村においても移住者や外国人を受け入れているということでございます。

外国人につきましては、令和7年9月1日現在86人が住民登録をされておりますし、村に住む外国人は今後もさらに増加が見込まれるということでございます。

○ 9 番

特に、少子高齢化、人口減少が進む中で、外国人の就労に依存する部分も非常に大きくなってきているというふうに考えておりまして、持続可能な中川村を目指すためにも、さらなる外国人を含む移住者の受入れは今後必要であろうというふうに考えております。

こういう中で、一部の外国人の行動に対して不安を感じている方もいることは事実であります。7 月に実施された参議院議員選挙においても、これは争点の一つになったところでございます。

日本の将来を考えますと、排他主義、排外主義に進むのではなくて、他者を尊重し共生していくことが重要と考えており、むしろ相互理解、環境整備が大切と考えております。国籍による文化や習慣などの違いを理解し合い、お互いを尊重しながら暮らすことのできる村を目指してまいりたいというふうに思っております。

それで、全国知事会が発しました外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言については、これはこのとおりでと思っておりますし、大いにこれを支持し、村としてもこれに沿った要望を国、県につなげていくという立場でこれから進めていきたいというふうに思います。

（大原 孝芳） 今、村長農法からメッセージをいただきました。本当に頼もしいと思いました。

ぜひ、今後いろんな場で、選挙もございますし、彼らも国会議員ですので公人としていろんな発言をこれからされるとと思いますが、しっかり反省していただいて、国のために働いて、そして、それに対して私たちも——今回そういったことで当選した彼らも間違いは間違いでしっかり直して、そしてきちんと国会で働いていただきたいと、そんなふうな思いもあります。

それでは（4）になります。

今年は終戦から 80 年の節目であります。村では、図書館で平和企画展が開催され、盛況だったと聞いております。

戦争体験者の語り部が少なくなっている今、自分たちさえよければいいという排外主義的な考え方は平和教育の考え方にそぐわないと思います。

こういう質問をさせていただきます。

今の排外主義的なことと戦争というものをどういうふうに関連づけるかということなのですが、先ほど申しましたが、核装備が一番安上がりだとか、やっぱり全てのそういう考え方が、今までの——今年 80 年ですが——戦争を経験した、それで核兵器で被災した日本として、排外主義的なことをきちんと整理していないと、やっぱり歴史をきちんと認識できない、そういう意味を感じて今結びつけております。

そして、今回、歴史民俗資料館もリニューアルいたします。その中で、歴史民俗資料館を使って今まで以上に平和教育、そして——今語り部が本当に少なくなっております。これからは、子どもさんたち、それから今現役で働いている皆さん

○教 育 長

たちがしっかり今までの私たちの 80 年間をちゃんと継承して、二度と戦争をしない——中川村議会も十数年前に不戦の誓いをしております。そうした中で、80 年のこの年をきちんと迎えていかなきゃいけない、そういう意味で御質問させていただいています。

教育長のほうからまず概略の思いを聞かせていただいて、後で少し、質問にはちょっと書いてないんですが、何ていうんですかね、ごめんなさい。平和教育のちょっと具体的なことも後でお聞きしたいと思いますので、すみませんけど、先に、じゃ今のこれからリニューアルする歴史民俗資料館のことも含めて、ちょっとお願いしたいと思います。

昨今の社会情勢といいますか、そういう動きを踏まえて、議員からは、今お話がありましたように、平和教育の重要性、こうしたことの指摘だというふうに受け止めさせていただいて答弁をさせていただきたいと思います。

今お話にもありました中川村図書館の平和企画なんですけれども、現在の図書館が開館した平成 10 年 4 月から毎年行っております。今年で 27 年目を迎えておりますので、それだけの回数をこれまでも重ねてまいりました。ささやかながら平和について問いかけてきた私どもにとっては大事な事業の一つでございます。

今年は歴史民俗資料館との共催で戦時資料の展示、それと終戦の詔を聞く集いを開催させていただいております。つどいには、今お話がありましたように、たくさんの皆さんに御参加いただきましたし、戦時資料の展示のほうも併せて、今年は多く見ていただいたというふうに思っております。

また、終戦の詔を聞く集いの中では、戦死したおじさんがまだ詔を聞いていないということで遺影を抱いて一緒に聞いていただいたという参加者もおられまして、私どもも非常に心を打たれた時間でもございました。

平和教育につきましては、全ての人間が尊重されるべき存在であるということや学ぶ大事な機会だというふうに承知をしております。

また、グローバル化が進む中で、こうした姿勢を私どもが持つ、これも非常に大事であるし、今まさに求められていることであるというふうに認識もしております。

小中学校においても、平和に関する教育として学習指導要領にも示されているところでございます。

例えば中学校の社会科では、大戦が人類全体に惨禍を及ぼすことを理解することや日本国憲法の平和主義について理解を深め我が国の安全と防衛及び国際貢献について考えること、戦争を防止し世界平和を確立するための熱意と協力の態度を育てることなどが示されております。

平和教育というのは単に過去の事実を伝えるということではないというふうに認識をしております。子どもたちが、そして大人も含めて、平和な社会の担い手になるための重要な学びの機会であり、平和を自分事として捉え、その実現に向けて具体的に行動できるようになること、そうしたことが求められる教育である

というふうに承知をしております。

ただ、議員からお話がありましたが、戦後 80 年がたち、過去の戦争体験が日本人の意識に及ぼす影響力というものが年々弱くなっているという指摘もございます。

大戦後の日本は戦争や紛争に直接的に巻き込まれたことがなく、世界の中では極めて静穏な地域であるというような分類もされているということでございます。

決して過去の歴史にしてはいけない、そんな思いでございます。

歴史民俗資料館につきましては 11 月にリニューアルオープンをいたします。中川村の歴史、文化の拠点として新たに活動していきたいというふうに思っております。

コンセプトの一つとしては、生涯学習に活用できる資料館というものも目指しております。これについては、村民参加型の調査、研究、あるいは学校教育と連携した社会科などの教科学習や総合的な学習の時間に生かしていく、また公民館や図書館などとタイアップした講座、講習会、企画などにも取り組んでいく予定でございます。

歴史民俗資料館が歴史、文化の拠点として、またこうした平和教育をテーマとした取組もしていく、こうしたことを今は考えているところでございます。

○ 9 番 （大原 孝芳） 図書館で行われました平和企画なんですけど、それが始まる少し前に信毎のほうでその紹介と――教育長が読まれたかどうかは分かんなんですけど――それから、坂戸橋から出兵した方の手記があったらしくて、それを信毎が――学芸員さんがそれを提供したかと思うんですが――今は文化財で大変中川村の誇りなんですけど、当時は、あれですよ、戦争に出兵する皆さんがあそこから送り出されたというようなお話なんです。

それを、出ていかれる方が出兵で送られて、それで少し時間がたってから振り返いたら、誰も、もうどんどん帰っていつちゃうと、それですごい悲しい思いをした、不安になったっていうような、そんな手記があったって信毎が取り上げていました。読みましたかね。

私もそれがずっと気になっていまして、だから、そういうものが残っているっていうことがすばらしいなと感じました。

そういうことで、今後、いろんな兵事の資料があると思いますが、常時並べていることは多分ないと思うんですが、やっぱり――若い国会議員なんかは石破首相の戦後 80 年のメッセージに対していつまで謝ってんだっていうような檄も飛ばしていますが、とんでもない話で、やっぱり戦争というのをしっかり検証してやっていかなきゃいけない。

質問に書いてないんですが、教育長にちょっと平和教育についてお伺いしたいんですが、先ほど学校でいろんな資料をもって子どもさんたちに教え、学習指導要領なんですけど、その中でやっているそうなんですけど、私たちも歴史の授業中で、昭和の時代に、例えばどういうふうにして――昭和、昭和史なんですけど――どう

いうふうに戦争になっていったかっていうところが私なんかも抜けていました。

学校で多分習っているんだと思うんですが、テストに出ないせいか、歴史っていうのは、年号を覚えて、それがテストに出るようなことばかり勉強していたような気がするんですよね。ですので、何か、歴史っていう一つの、私たちが義務教育で教わる歴史の中が、例えば昭和史の部分がちょっとうまく教えられていないじゃないかっていうような気がしているんです。

例えば、私が昭和史を少し分かったのは、亡くなった半藤一利さんとか、今の保坂正康さんとか、今そういう歴史をちょっと現役でされてきた方の本を読んで大分分かったんですけど、本当に、何か、学校教育の現場の中でそこら辺ってどういうふうに歴史の平和学習っていうのが残っているかって、もし、すみません、いいですか、あれしていなかったけど……。

○議 長 通告外ですが、答えますか。
○ 9 番 （大原 孝芳） お願いします。

○教 育 長 先ほどの、まず図書館の平和企画の記事のことでありますけれども、同時にパネル展も文化センターのほうでやりまして、80 年前の 8 月 15 日の中川村の皆さんの様子を手記で出しております。

そういうものを私自身も読み、また、そこでそれを目にしている村民の皆さんの様子を見たときに、やはり当時の姿というものが非常に見えてくる、またしみてくる、そんな時間でありました。

また坂戸橋の件についても、これは重要な文化財にはなるんですけれども、実は村のそうしたものに人の歴史があるということを私自身は常々思っておりますし、私も坂戸橋の話をするときには、戦時中は坂戸橋を通して戦地に赴いていく、そして坂戸橋を通して帰ってくる、そうした、本当に村民、それと戦地に赴く方の気持ちがそこで交わっていた重要な場所であるというふうに思っておりますし、坂戸橋の話をするときにはそのことも添えて紹介するということを私も心がけております。

村のほうに資料集が子どもたちの副読本としてありますけれども、これもその中にも記載させていただいている内容になります。

今お尋ねの歴史教育の部分でありますけれども、ちょっと私見にもなるかもしれませんが、私も社会科の教師をしておりました。それで、大体学校で学ぶ歴史っていうのは古くから新しい時代に学んでいくという点で、どうしても昭和史が非常に押してきて押してきて簡略になりかねない、そういった流れの中で学んでいるっていう現状も確かにございます。

そういった点では、私自身も、さかさまに歴史を学んでいくといいますか、現代から過去に向けて学んでいくようなやり方、そんな形でテーマにした書籍もあるんですけれども、そういったことを、現代から過去に移っていくような学び方をするっていうことも大事なかなというふうには思いますが、今の流れでは、そういった形の中で割と昭和史の学びが弱くなっているっていう現実はあると思って

中川村議会 令和7年9月定例会一般質問（9／9） 大原孝芳

おります。

そういう点については、教育委員会の立場としても何らかの工夫をしていく必要があるなということは感じているところであります。

○9 番 （大原 孝芳） 以上で一般質問を終わります。